第二地銀協地銀の平成16年度中間決算の概要について

平成 16年12月17日 (社)第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成16年度中間決算を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部:蒲原、紅林、久保

Tel 03-3262-2183

会員行の平成16年度中間決算の概要 (要旨)

平成 16 年 12 月 17 日 (社)第二地方銀行協会

会員行の平成16年度中間決算を概観すると、業務純益、経常利益、中間純利益とも中間期としては3年連続で増益となり、業務純益、経常利益は平成7年度中間期以来、中間純利益は平成4年度中間期以来の高水準となった。

また、不良債権処理の着実な進捗を反映し、不良債権比率は引続き低下しており、平成16年度末の集中改善期間の終了に向けて、「中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取組みを進めることによって、不良債権問題も同時に解決していく」というアクションプログラムの目標は着実に達成されつつあるものと考えられる。

1. <u>業務純益、経常利益は、中間期としては3年連続の増益となり、平成7年度中間</u> 期以来の高水準

業務純益(2,487億円、前中間期比+189億円、+8.2%)は、債務者区分のランクアップによる要管理債権の減少等から一般貸倒引当金の戻入益が生じたことに加え、資金利益の5年ぶりの増加、人件費を中心とした経費の削減や投信窓販業務等の手数料収入の増加等により、中間期としては3年連続の増益となった。

また、経常利益(981億円、同+249億円、+34.1%)は、株式等関係損益が株式 市況の回復により益超となったことや個別貸倒引当金繰入額の減少等により、中間 期としては3年連続の増益となった。

なお、業務純益、経常利益とも平成7年度中間期以来の高水準となった。

2. <u>中間純利益は、中間期としては3年連続の増益となり、平成4年度中間期以来の</u> 高水準

中間純利益(515億円、同+126億円、+32.5%)は、上記経常利益の増加により3年連続の増益となり、平成4年度中間期以来の高水準となった。

3. <u>不良債権処理額は前中間期比Δ13.0%減少、金融再生法開示債権比率は16年3月</u>末比Δ0.51%ポルル低下

不良債権処理額は、一般貸倒引当金の取崩超過等による貸倒引当金繰入額、貸出金償却の減少を主因に、前中間期比△204億円、△13.0%減少して1,370億円(コア業務純益の62.4%)となった。

また、金融再生法開示債権は、要管理債権の健全債権化や危険債権以下のオフバランス化を進めたこと等を反映して、16年3月末比 \triangle 2,526億円、 \triangle 8.0%減少して 2兆8,961億円となり、開示債権比率は、同 \triangle 0.51%* (小低下して6.85%となった(前中間期末比 \triangle 1.39%* (小低下)。

4. 単体自己資本比率は16年3月末比+0.19%ポイント上昇、Tier I に占める繰延税金資産の割合は同公2.2%ポイント低下

単体自己資本比率は、16年3月末比+0.19%ポルト上昇して8.49%となった(前中間期末比+0.25%ポルト上昇)。なお、Tier I に占める繰延税金資産の割合は、16年3月末比△2.2%ポルト低下して22.2%となった(前中間期末比△6.3%ポルト低下)。

以上

会員行の平成 16 年度中間決算の概要

平成 16 年 12 月 17 日 (社)第二地方銀行協会

会員行の平成16年度中間決算の概要は次のとおりである。

(注) 計数は、平成16年9月末現在の会員行49行ベースである。

I. 単体決算

1. 損益の状況(資料1参照)

(1) 業務純益(2.487億円、前中間期比+189億円、+8.2%)

業務純益は、①債務者区分のランクアップによる要管理債権の減少を主因に、一般貸倒引当金が取崩超過となり300億円の戻入益が生じたこと、②有価証券利息配当金の増加により資金利益が中間期としては5年ぶりに増加(前中間期比+28億円)したこと、③人件費を中心とした経費の削減(同△39億円)、投信窓販業務関連を始めとする手数料収入の増加による役務取引等利益の増加(同+17億円)等により、中間期としては3年連続の増益となり、平成7年度中間期以来の高水準となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益(注)は、前中間期比+179億円、 +8.9%増加して2.197億円となり、2年連続の増益となった。

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

(2) 経常利益(981億円、前中間期比+249億円、+34.1%)

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式等関係損益が株式市況の回復による株式等償却の減少により前中間期に引続き益超(184億円)となったこと、貸出金償却(前中間期比△108億円)、個別貸倒引当金繰入額(同△55億円)が減少したこと等により、中間期としては3年連続の増益となり、平成7年度中間期以来の高水準となった。

(3) 中間純利益(515億円、前中間期比+126億円、+32.5%)

中間純利益は、上記経常利益の増加により、中間期としては3年連続の増益となり、平成4年度中間期以来の高水準となった。

個別	引行	の;	黒字	こ・赤字等	の状況	(<u>位:行)</u>
				黒字行			赤字行
				<u> </u>	うち増益	うち減益	817.11
業	務	純	益	48	29	19	1
経	常	利	益	42	31	11	7
中	間約	电利	益	44	35	9	5

(4) 経費 (3,892億円、前中間期比△39億円、△1.0%)

経費は、法人事業税の外形標準課税制度導入に伴う税額の計上による税金の増加 (前中間期比+18億円) があったものの、人員の削減等による人件費の減少を中心に、前中間期比△39億円、△1.0%減少して3,892億円となった。

2. 不良債権の処理状況(資料2~4参照)

(1) 不良債権処理額(1,370億円、前中間期比△204億円、△13.0%)

不良債権処理額^(注)は、一般貸倒引当金の取崩超過等による貸倒引当金繰入額の減少および貸出金償却の減少を主因に、前中間期比△204億円、△13.0%減少して1,370億円(コア業務純益の62.4%)となった。

- (注)不良債権処理額は、貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金 繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額)、貸出金償却、RCC売却損、産業再生機構売却 損、取引先支援損(債権放棄等)、特定債務者支援引当金繰入額等であり、特別利益に 計上されている貸倒引当金の取崩超過額を差し引いた。
- (2) 金融再生法開示債権 (2兆8,961億円、16年3月末比△2,526億円、△8.0%)

金融再生法開示債権は、要管理債権の健全債権化や危険債権以下のオフバランス化を進めたこと等を反映して、破産更生等債権(16年3月末比 \triangle 729億円)、危険債権(同 \triangle 450億円)および要管理債権(同 \triangle 1,365億円)がいずれも減少した結果、同 \triangle 2,526億円、 \triangle 8.0%減少して2兆8,961億円となった。

この結果、開示債権比率^(注1)は、16年3月末比△0.51% が小低下して6.85% となった(前中間期末比△1.39 が かい低下)。

因みに、部分直接償却^(注2)については、約7割の会員行(36行)が実施しているが、会員行全行が実施した場合の開示債権比率は、6.56%となる。

- (注) 1. 開示債権比率=金融再生法開示債権(破産更生等債権+危険債権+要管理債権) /総与信×100
 - 2. 部分直接償却とは、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することをいう。
- (3) リスク管理債権(2兆8,640億円、16年3月末比公2,388億円、公7.7%)

リスク管理債権は、3カ月以上延滞債権(16年3月末比+53億円)が増加したものの、破綻先債権(同 \triangle 581億円)、延滞債権(同 \triangle 440億円)、貸出条件緩和債権(同 \triangle 1,419億円)がいずれも減少したため、同 \triangle 2,388億円、 \triangle 7.7%減少して2兆8,640億円となった。

因みに、リスク管理債権比率^(注)は、同△0.50%ポルト低下して6.89%となった。 (注)リスク管理債権比率=リスク管理債権/貸出金(末残)×100 3. 単体自己資本比率 (8.49%、16年3月末比+0.19%ポルト)(資料5参照)

単体自己資本比率(国内基準)は、中間未処分利益の増加を反映したTier I の増加等により、16年3月末比+0.19%ポルト上昇して8.49%となった(前中間期末比+0.25%ポルト上昇)。

また、Tier I 比率は、16年3月末比+0.22% が 4 小上昇して6.81%となった。 因みに、Tier I に占める繰延税金資産の割合は、16年3月末比△2.2% が 4 小低下 して22.2%となった(前中間期末比△6.3% が 4 小低下)。

4. 預金および貸出金(末残)(資料6~7参照)

預金は、中間期としては6年連続の増加となり、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は5年連続で増加した。

- (1) 預金 (55兆6,988億円、前中間期末比+3,634億円、+0.7%)
 - ① 預金種類別にみると、要求払預金は、同+8,475億円、+3.9%増加した一方、 定期性預金は、同△4,488億円、△1.4%減少した。
 - ② 預金者別にみると、一般法人預金は、同△355億円、△0.3%減少した一方、個人預金は、同+6,633億円、+1.6%増加した。
- (2) 貸出金 (41兆5,191億円、前中間期末比△1,178億円、△0.3%)

業種別にみると、製造業(同 \triangle 2.5%)、建設業(同 \triangle 5.8%)、小売業(\triangle 3.0%) 等多くの業種で減少を示している一方、個人(同+1.9%)が住宅ローンを中心に 増加したほか、地方公共団体(同+17.0%)、不動産業(同+4.0%)等において増 加を示した。

5. 経営諸指標(資料8参照)

(1) 利鞘

預貸金利鞘は、前中間期比+0、01%ポルト拡大して1.03%、総資金利鞘は、同+0.02%ポルト拡大して0.62%となり、いずれも中間期としては過去最高の水準となった。

(2) 諸効率

- ① 預貸率 (末残ベース) は、前中間期末比△0.98% かん低下し73.86%、預証率 (末残ベース) は、同+1.05% かん上昇して23.07%となった。
- ② コア業純ROAは、前中間期比+0.06%ポルト上昇し0.73%、コア業純ROEは、同+1.35%ポルト上昇して17.39%となった。
- ③ コア業務粗利益OHRは、同△2.16% が 心ト低下して63.91%となった。
- (注) 1. コア業純ROA=(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)× (期中日数/中間期日数) /総資産平残×100

- 2. コア業純ROE=(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)× (期中日数/中間期日数)/資本計平残×100
- 3. コア業務粗利益OHR=経費/(業務粗利益-国債等債券関係損益)×100

Ⅱ. 連結決算(速報値)

(注)本文および別表記載の連結決算計数は、連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、長崎銀行を除く46行ベースである。

1. 損益の状況(資料9参照)

(1) 経常利益

経常利益は、前中間期比+273億円、+34.8%増加して1,059億円となった(黒字40行、赤字6行)。

(2) 中間純利益

中間純利益は、前中間期比+94億円、+21.9%増加して523億円となった(黒字41行、赤字5行)。

2. 連結自己資本比率(資料10参照)

連結自己資本比率(国内基準)は、16年3月末比+0.19%ポルト上昇して8.53%となった。

また、連結Tier I 比率は、同+0.22% ポルト上昇して6.82%となった。

以 上

巡

1 【単体】損益の内訳

%

(単位 百万円、

		平成16年度中間期	前年同期比增 減 額	前年同期比增 減 率	平成15年度中間期	前年同期比增 減 額	前年同期比增 減 率
業務維益	#	248, 798	18, 953	8.2	229, 845	36, 149	18.7
 	業務粗利益	607, 992	629	0.1	607, 333	Δ 187	Δ 0.0
	資金利益	566, 066	2, 810	0.5	563, 256	△ 8,010	Δ 1.4
	役務取引等利益	32, 611	1, 776	5.8	30, 835	3,742	13,8
	その他業務利益	9, 290	△ 3,928	△ 29.7	13, 218	4,095	44.9
	国債等債券関係損益	Δ 1,067	△ 13, 395	L	12, 328	2, 167	21.3
経費	一	389, 272	∆ 3,904	Δ 1.0	393, 176	∆ 16,615	△ 4.1
	一般貸倒引当金繰入額	△ 30,096	Δ 14, 390		∆ 15, 706	Δ 19, 722	
臨時損益	#	△ 150, 579	6, 021	_	△ 156, 600	30, 855	
国	個別貸倒引当金繰入額	129, 699	Δ 5, 508	Δ 4.1	135, 207	12, 394	10.1
林	株式等関係損益	18, 440	11, 893	181.7	6, 547	40, 626	
松弛利林	押	98,173	24,948	34.1	73, 225	67, 002	1,076.7
特別損益	揖	8, 329	7, 301	710.2	1, 028	Δ 4,311	△ 80.7
税引前	税引前中間純利益	106, 498	32, 248	43.4	74, 250	62, 690	542.3
法人税、	い、住民税及び事業税	17, 275	Δ 5,662	Δ 24.7	22, 937	△ 1,449	△ 5.9
法人税	法人稅等調整額	37, 686	25, 258	203. 2	12, 428	25, 070	
中間維利茲		51, 506	12, 645	32.5	38,861	39, 081	

(注) 1. 計数は平成16年2月に関西銀行と関西さわやか銀行、平成16年5月にせとうち銀行と広島総合銀行が合併したため、平成16年度中間期は49行ベース、 平成15年度中間期は51行ベースである。

また、平成15年度中間期(末)欄の「前年同期(末)比増減(額・率)」は、平成15年9月末時点の会員行51行ベースである(資料6、7も同様)。 2. 国佐等供券関係損益=国仳等债券売却益+国债等债券償還益-国债等债券売却損-国债等债券償還損-国债等债券償却

3. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2. 【単体】不良債権処理額

%

(単位 百万円,

海海 117,666 27, 708 1,286 1, 031 4,1645,039 157, 551 227 385 # 四里 中市 39.0 315.2 100.0 57.3 0.4 97.4 △ 100.0 Δ 13.0 哥哥 △ 100.0 \triangle 15. 4 華 ◁ ◁ 回域 Щ-塑 萴 16 20, 454 385 4,908 18,066 4,054 Δ 10, 803 227 653 591끘 篮 iii. 4 ◁ ◁ ◁ 4 回海 哥 **E** 捶 16,905 340 440 9,947 137,097653 4, 180 99, 600 座 黄 ເຄ ₩-9 🗏 平中中 < **産業再生機構売却損** 低権売却損失 引当金繰入額 取引先支援損 (低権放棄等) 特定債務者支援 引当金繰入額 その他 不良債権処理額 贷倒引当金 繰入額 货出金償却 CCPC 売却損等 RCC 売却損 包

	न	Γ	92	221	छ्
201, 811	78. 1		0.76	1, 02	0.26
8					
				(44) 1808	
8.9	\	N		\setminus	
	λ		\		λ
				$\left \cdot \right $	
	1				
17,958	5.7		Δ 0. 10	0.01	11
17,	Δ 15.7		4	0	3
769	62.4		0.66	1.03	0.37
219, 769	9		0		0
					Transfer of the second
М			×	>	
14	W/B		胡一		Y-X
5和3			콨	墨	1
業級	(参考)		費用	金利	(参兆)
コア業務純益	149		与信费用比率	預貸金利	戀
figure.			4.04		

(注) 1. 货倒引当金繰入額=一般贷倒引当金繰入額+個別贷倒引当金繰入額+特定液外債権引当勘定繳入額

^{2.} コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

^{3.} 与信费用比率=不良低権処理額×(期中日数/中間期中日数)/贷出金(平残)×100

3. 【単体】金融再生法開示債権

(単位:億円、%)

比 平成15年度末	掛	.0 8.111	. 2 14, 009	. 6 9,367	0 31,487	. 5 395, 755	. 0 427, 241	
\mathbb{K}	増減率	△ 9.0	△ 3.2	△ 14.6	0.8.0	△ 0.5	△ 1.0	
平成15年度	增减額	0 729	△ 450	\triangle 1,365	△ 2,526	△ 1,973	△ 4, 485	
平成 16 年度中間期期 期		7, 382	13, 559	8, 002	28, 961	393, 782	422, 756	
					V		В	
		f 権	播	型	権	権	抽	
		生等債権	債	理(債	儧	顀	ŲΠ	
		産更	巡	∮ m	怅	ഘ	•	
		破り	鉅	幽	噩	빔		

7.36

 Δ 0.51

6,85

金融再生法 V/B關示債権比率 V/B

4. 【単体】リスク管理債権

(単位:百万円、%)

+ + + + +	半成15年度木		307, 243	1, 855, 479	12, 922	927, 212	3, 102, 923
	展米比	増減率	△ 18.9	△ 2.4	41.3	△ 15.3	△ 7.7
	平成15年	増減額	Δ 58, 162	\triangle 44,072	5, 331	△ 141,944	\triangle 238,856
平成16年度	中間期末		249, 081	1,811,407	18, 253	785, 268	2,864,067
			権	権	章 権	f 権	
			儧	僙	延滞債	曼和 債	Y HE
			光	14	一十十	中綴	
			旗	樂	3ヵ月以上延	田米	
			發	波	3 72	紐	ŲΠ

貸出金	В	41, 519, 130	△ 433, 333	△ 1.0	41, 952, 463
リスク管理債権比率	A/B	6.89	○ 0: 50		7.39
貸倒引当金	O	902, 717	△ 40,607	△ 4.3	943, 324
特定債務者 支援引当金	D	8, 872	1,911	27.5	6, 961
引当率	(C+D) //A	31.82	1.20		30.62

(注) 1. リスク管理債権比率=リスク管理債権/貸出金 (末残)×100

2. 引当率= (貸倒引当金+特定債務者支援引当金) /リスク管理債権×100

5. 【単体】自己資本比率の内訳

(単位:百万円、%)

		平成16年度	平成15年度末比	E 度末比	平成15年度末
			增減額	描減率	
Tier I	(A)	2, 285, 286	63, 536	2.9	2, 221, 750
TierII	(8)	578, 792	△ 13, 675	△ 2.3	592, 467
>5負價性資本調達手段		257, 156	△ 14, 824	△ 5.5	271, 980
Tier I +Tier II (C) (A)	(A) + (B)	2, 864, 104	49, 859	8	2, 814, 245
控除項目	(D)	15, 886	Δ 201	Δ 1.2	16, 087
自己資本額 (E) (G)	(C) – (D)	2, 848, 205	50, 061	1.8	2, 798, 144
リスク・アセット	(E)	33, 545, 460	△ 135, 823	Δ 0.4	33, 681, 283
自己資本比率	(E)	8.49	0.19		8.30
Tier I 比率	(A) (F)	6.81	0. 22		6.59

6 【単体】主要勘定(末残)の内訳(1/2)

				,		(単位	(単位 百万円、%)
		平成16年度中間期末	前年同期末比增減額	前年同期末比增減率	平成15年度中間期末	前年同期末比 增 減 額	前年同期末比増 減 率
1300	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	41, 519, 130	<u> </u>	Δ 0,3	41, 637, 021	117,119	0.3
極	有価証券	12, 945, 071	698, 725	5.7	12, 246, 346	1, 039, 928	9.3
3	国債	5, 922, 585	635, 852	12.0	5, 286, 733	357, 712	7.3
	地方價	820, 550	Δ 1, 443	Δ 0.2	821, 993	48, 575	6.3
	社债	3, 177, 034	△ 310,862	Δ 8.9	3, 487, 896	89, 212	2.6
	株式	1, 033, 074	51, 167	5.2	981, 907	74, 153	8.2
	外国証券	1, 539, 848	145, 580	10.4	1, 394, 268	552, 761	65. 7
極	商品有価証券	77, 212	△ 14, 972	Δ 16.2	92, 184	21, 418	30.3
相	金銭の信託	85, 510	46, 684	120.2	38, 826	149	0.4
lπ	コールローン	862, 719	Δ 126, 414	Δ 12.8	989, 133	Δ 235, 263	Δ 19.2
	運用勘定計	55, 904, 245	494, 256	0.9	55, 409, 989	739, 489	1.4
蘇	繰延税金資産	506, 494	Δ 122, 714	△ 19.5	629, 208	Δ 32, 893	Δ 5.0
红	貸倒引当金 (△)	902, 717	△ 179, 599	Δ 16.6	1, 082, 316	△ 58, 031	Δ 5.1
一故	投資損失引当金 (△)	5, 848	5, 413	1, 244. 4	435	127	41.2
	資産 計	60,623,106	657, 616	Ţ	59, 965, 490	653, 626	

7. 【単体】主要勘定(末残)の内訳(2/2)

(単位 百万円、%)

	平成16年度中間期末	前年同期末出增減額	前年同期末比 增減率	平成 15 年度 中間期末	前年同期末比 增 減 額	前年同期末比 増 減 率
預金	55, 698, 837	363, 467	0.7	55, 335, 370	974, 007	1.8
譲渡性預金	401, 977	126, 272	45.8	275, 705	144, 477	110.1
コールマネー	99, 406	26, 892	37.1	72, 514	20, 354	39.0
売渡手形	87, 700	48, 800	125.4	38, 900	Δ 42, 500	△ 52.2
調達勘定計	56, 774, 424	613, 770		56, 160, 654	1, 106, 937	2.0
賞与引当金	19, 333	123	0.6	19, 210	99∠ ∇	△ 3.8
役員賞与引当金	130	130	100.0			
退職給付引当金	160, 870	△ 9,087	Δ 5.3	169, 957	△ 13, 579	Δ 7.4
繰延税金負債	11, 982	10, 810	922. 4	1, 172	-	<u> </u>
負債 計	58,016,819	503, 490	0.0	57, 513, 329	759, 228	1.3
資本金	848, 327	△ 26, 934	Δ 3.1	875, 261	8, 464	1.0
新株式払込金	***		1			
資本剰余金	530, 528	2, 680	0.5	527, 848	△ 97, 260	△ 15.6
利益剰余金	926, 388	83, 661	6.6	842, 727	△ 34, 528	△ 3.9
土地再評価差額金	152, 579	△ 12,848	8.7. △	165, 427	Δ 2, 697	Δ 1.6
株式等評価差額金	154, 464	108, 669	237.3	45, 795	22, 411	95.8
自己株式 (公)	6, 070	1, 107	22.3	4, 963	1, 986	66.7
資本 計	2, 606, 262	154, 131	9.3	2, 452, 131	△ 105, 607	Δ 4.1
負債及び資本計	60, 623, 106	657,616		59, 965, 490	653, 626	

(単位:%)

	平成16年度 中間期	前年同期比增	平成 15 年度 中間期	前年同期比增減
貸出金利回 (V)	2.50	△ 0.04	2, 54	\triansland 0.05
有価証券利回	911	70.07	1.08	Δ 0.14
資金運用利回 (B)	2, 11		2.13	Δ 0.08
預金債券等原価 (C)	1.47	△ 0.05	1. 52	$\Delta 0.12$
預金債券等利回	0.07	△ 0.01	0.08	△ 0.02
預金利回	0.07	△ 0.01	0.08	△ 0.02
颜彼性預金利 回	0.04	0.00	0.04	△ 0.01
経費率	1,40	△ 0.03	1.43	Δ 0.10
人件投率	0.71	\text{\range} \tag{0.03}	0.74	0.06
物件費率	0, 59	△ 0.01	0. 60	△ 0.04
税金率	0.08	0.00	0.08	0.00
資金調達利回	0.10	△ 0.02	0.12	△ 0.02
資金調達原価 (D)	1, 49	△ 0.04	153	Δ 0.13
預貸金利輔 (A-C)	1.03	0.01	1,02	0.07
総資金利鞘 (B-D)	0, 62	0.02	0.60	0.05
預貸率 (末残)	73.86	△ 0.98	74.84	△ 1.34
" (平幾)	74.36	≥ 0.98	75.34	△ 2. 42
預証率 (末残)	23.07	1.05	22.02	1.46
" (平残)	23, 15	6£ .1	21.76	0.89
コア業組ROA	0, 73	90.0	0.67	0.03
コア業純ROE	17, 39	1.35	16.04	1.46
コア業務粗利益のHR	63.91	Δ 2.16	66, 07	Δ 2.53

(注) 1. コア業純ROA= (業務純益+一般貸倒引当金機入額-国債等債券関係損益) × (期中日数/中間期中日数) /総資産平残×100

^{2.}コア業純ROE=(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国催等債券関係損益)×(期中日数/中間期中日数)/資本計平残×100

^{3.} コア業務租利益OHR=経費/ (業務租利益-国債等債券関係損益)×100

(単位、百万円、%)

		平成16年度中中間期	前年同期比增減額	前年同期比增減率	平成15年度中間 明
製	経常収益	815, 001	△ 16,672	Δ 2.0	831, 673
	資金運用収益	595, 833	244	0.0	595, 589
	役務取引等収益	97, 599	5, 235	5.7	92, 364
	その他業務収益	62, 804	△ 11,541	A 15.5	74, 345
	その他経常収益	58, 700	△ 10, 273	△ 14.9	68, 973
##	経常費用	709, 019	△ 44,006	Δ 5.8	753, 025
	資金調達費用	31, 302	△ 3, 503	Δ 10.1	34, 805
	役務取引等費用	50, 440	3, 765	8.1	46, 675
	その他業務費用	900, 306	△ 6, 276	Δ 11.1	56, 582
	邮業 格費	401, 182	△ 7, 952	Δ 1.9	409, 134
	その他経常費用	175, 695	△ 30, 032	Δ 14.6	205, 727
242	経常利益	105, 967	27, 333	34.8	78, 634
征	特別利益	16, 576	4, 337	35.4	12, 239
#	特別損失	11, 313	Δ 109	Δ 1.0	11, 422
能	稅金等調整前中間純利益	111, 232	31, 784	40.0	79, 448
撰	法人税、住民税及び事業税	20,019	Δ 5,375	Δ 21.2	25, 394
搅	法人税等調整額	37, 226	27, 230	272.4	9, 996
4	少数株主利益	1, 583	499	46.0	1, 084
#	中間純利益	52, 348	9,413	21.9	42, 935
١					

(注)連結決算を行っていない大正銀行、奈良銀行、長崎銀行を除く平成16年度中間期の46行ベースである(資料10も同様)。

10. 【連結】自己資本比率の内訳

6.60		0.22	6.82	(F)	Tier I.比率
8.34		0, 19	8.53	(E)	自己資本比率
33, 631, 733	Δ 0.5	Δ 162, 057	33, 469, 676	(F)	リスク・アセット
2, 805, 380	1.9	51, 994	2, 857, 374	(0) — (0)	自己資本額 (E)
3, 962	Δ 5.1	Δ 201	3, 761	(0)	控除項目
2, 809, 333	-	51, 820	2, 861, 153	(A) + (B)	Tier I +Tier II (C)
268, 980	Δ 5.5	Δ 14, 824	254, 156	手段	うち負債性資本調達手段
586, 745	Δ 1.8	Δ 10, 465	576, 280	(8)	Tier II
2, 222, 588	2.8	62, 255	2, 284, 843	(V)	Tier I
	描刻率	增減額			
平成15年度末	平成15年度末比	平成15年	平成16年度中間期末		
				1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	
(単位:百万円、%)	恵				